

第38回 日韓観光振興協議会 確認文書

日本国と大韓民国の観光当局は、2024年12月10日、韓国江陵にて第38回日韓観光振興協議会を開催した。

両国観光当局は、COVID-19のパンデミックにより、過去数年間縮小していた両国間の観光交流が急速に回復していることを歓迎した。両国観光当局は、観光が両国間の相互理解と友好増進に寄与する重要性を考慮し、今後の継続的な交流拡大の必要性を共有し、両国のバランスの取れた観光交流成長のための課題について意見を交換し、以下の内容について確認した。

1. 持続的な日韓観光交流の拡大

観光交流は、日韓両国の相互理解を通じて両国間の信頼を深め、未来志向的な日韓関係を構築するための重要な基盤である。両国観光当局は、来年の国交正常化60周年に向けて持続的な観光交流を通して過去最高の交流規模を達成し、両国のバランスの取れた観光交流の成長のためにも努力する。2025年のアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議、大阪・関西万博など、国際的なイベントを活用した両国の観光誘致活動も推進する。

2. 地方観光の活性化

両国観光当局は、観光の振興が地域経済や地域社会に与えるプラスの効果について認識を共有する。具体的には、両国の観光交流が様々な都市でバランスよく回復・拡大するよう、両国を繋ぐ地方航空路線や船舶の利用拡大、地域の魅力的な観光コンテンツの造成事例及び両国観光客向けの受入

環境整備などの地域問題を解決した優秀事例の共有など、相互協力を強化する。

3. 未来世代の交流の活性化

未来世代間の交流は、両国の協力を持続可能にする重要な要素である。両国観光当局は、教育旅行、留学生向け交流プログラム及び万博やAPEC首脳会談を契機とした自治体間の国際交流などを通じて、青年世代の相互訪問を促進し、両国の若い世代が互いの文化を理解し、社会全般で協力できる基盤を築く。

4. 観光産業の高付加価値化：観光とその関連産業間の協業活性化を通じた観光体験の拡大

技術の発展と多様な関係者の参加により、観光産業は新たな可能性を迎えている。両国観光当局は、関連産業との協業を通じて観光コンテンツなどを多様化し、変化する観光需要に迅速に対応することで、観光産業の高付加価値化に努める。また、産業全般のデジタル革新を促進し、先導的な観光ベンチャー企業を持続的に発掘し、事業者間・地域間のデータ連携の強化による広域での収益最大化に向けた取組を推進するなど、観光産業の基盤を強化するためにも協力する。

5. 域外観光客誘致に関する協力

両国観光当局は、観光関連団体等の協力を受けて、長距離域外観光客を誘致すべく、共同目的地観光商品の開発及び広報の実現に向けて共に協力する。

6. 次回協議会

第39回日韓観光振興協議会は、2025年に日本で開催する。具体的な開催時期と開催地は、2025年に決定する。

2024年12月10日 大韓民国江陵で署名



大韓民国文化体育観光部
観光政策局長 キム・ジョンフン



日本国国土交通省観光庁
国際観光部長 中野 岳史

김정훈

中野 岳史